

第3章 開発戦略 直接投資 経済発展における役割

著者	岡本 由美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	96
雑誌名	やさしい開発経済学
ページ	93-99
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017704

直接投資——経済発展における役割

岡本由美子

直接投資ブーム

今日ほど、直接投資がアカデミックな分野においても、また、途上国の政策立案者の間でも大きくとりあげられる時代はなかったといえます。アメリカ経済学会が四半期に一度、経済文献に関するCD-ROMを発行していますが、これで直接投資をキーワードにして検索すると、一九九〇年代に入って、論文の数が急増しているのがわかります。一方、国連が発行する『世界投資報告 一九九二』によると、九一年一年間だけで、三〇カ国以上の途上国や東・中欧諸国が直接投資に対する規制を緩和しました。ますます多くの途上国が、直接投資を国家開発戦略の要にすえるようになってきているのです。

直接投資って何？

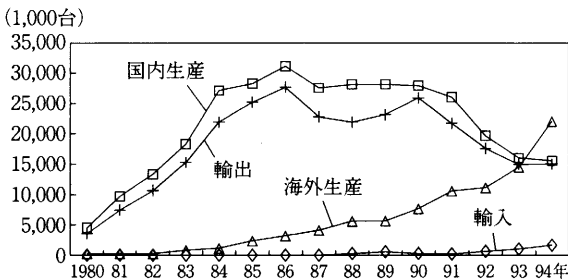
そもそも直接投資とはいったい何
なんでしょうか。直接投資とは、

国境を越えて流れる資金のなかで経営参加を目的とした企業の海外進出の結果生じる資金フローのことをさしています。例えば、松下電器がマレーシアで工場を建ててエアコンを生産するとか、日立がフィリピンで電子部品を生産する、といった資金の流れです。ですから、個人や企業による単に利子目当ての海外投資（間接投資）とは区別しなくてはなりません。また、途上国に流入する資金のなかでも、途上国の経済発展を第一の目的とする政府開発援助（ODA）やNGOによる資金供与とも異なっています。

なぜ、今、直接投資？

では、なぜ、近年、直接投資
がこれほど脚光を浴びるよう
になったのでしょうか。一つには、一九八〇年代以降

日本企業によるVTRの国内外生産と輸出入



(出所) Electronics Industries Association of Japan, *Facts & Figures on the Japanese Electronics Industry*, 1995.

の直接投資をとおした企業のグローバル化（企業の海外進出）の進展があります。五〇年代からすでに米系企業の多国籍化現象は指摘されてきましたが、現在の企業のグローバル化は以前とは比べものにならないくらい急ピッチかつ大規模に進展しているのです。

さらに重要なのは、かつては直接投資は先進国間において顕著に見られた現象でしたが、現在は、途上国にも大量に流入していることです。図は、日本企業によるVTRの国内生産、輸出入、海外生産台数を示したものです。この図より、一九九〇年代になっていかに急速に海外生産が増加したかがわかります。また、VTR生産の多くは、アジア途上国に集中しています。このように、途上国の経済にとって直接投資は無視できないほど大きな存在となりつつあるのです。

なぜ企業は海外
に進出する？

企業はそもそもなぜ慣れ親しんだ国内を離れて海外進出を果たし、わざわざ不慣れな土地で企業経営に乗り出すのでしょうか。一言で言えば、企業にとつてのもうけ（利潤）を増やすためにほかなりません。そ

れぞれの企業には、長年培ってきたその企業固有の生産技術、経営ノウハウ、販売力、市場に関する情報収集能力（これを総称して経営資源という）が備わっています。その企業の資質を武器に海外で生産したほうが、国内よりも安く生産でき、もうけを増やすことができ

る場合に、企業は海外に進出をします。一九八〇年以降の日本企業のグローバル化は、まさにその体現にほかなりません。現代は企業が国を選ぶ時代なのです。

直接投資は途上国の発展に役立つ？

このように、直接投資は、ODAやNGOによる援助とは異なり、けっして途上国の経済発展を第一の目的とした資金フローではありません。しかし、多くの途上国が直接投資への規制緩和と外資系企業の誘致に必死です。いったい、直接投資は経済発展にどう役立つのでしょうか。

最近、直接投資の経済発展におけるプラスの影響が強調されがちですが、少なくとも理論的には直接投資の流入によって経済発展が阻害される場合もありうるということが、いくつかの研究で明らかになっています。例えば、直接投資の結果、将来有望な地場産業が撤退を余儀なくされてしまうといったことです。また、プラスの影響がある場合でも、途上国自体の経済環境や発展段階、また、海外投資をする企業の特徴によっても、その影響に差異があります。したがって、直接投資と経済発展との関係は、そんなに単純ではありません。

しかし、過去十年ほどのアジア途上国の経験から、直接投資が途上国の経済発展を促進する触媒的役割を担うことがあることが、以前より支持を得るようになってきました。ま

ず第一に、途上国において、特に失業者が多数存在する場合、直接投資を通じて雇用が創出され、労働所得を増加させる傾向があります。例えば、現在人手不足に悩むマレーシアも一九八〇年代中頃までは余剰人口（満足な職が得られない労働者）が存在していたとみられています。大量に直接投資が流入した八〇年代後半は、外資系企業による雇用者数が年率二〇%という驚異的な速さで伸び、それが九〇年代の完全雇用達成と大衆消費ブームに結びつく結果となりました。

また現在、フィリピンでも、遅まきながら、外国投資ブームにわいています。外資系企業が集中する輸出専用の工業団地（輸出加工区）における雇用者数も一九九〇年の三万人から九四年には九万人まで増加しました。この傾向は現在も続いています。少ない時間しか働いていない労働者を失業者に含めると失業率三〇%を超えるフィリピンにおいては、とにかくも近代部門における雇用創出が最重要課題です。依然充分とはいえないまでも、直接投資が雇用吸収を通じて工業化の火つけ役になっていることは、無視できない事実です。

しかし、直接投資の経済発展に対する最大の貢献は、なんといっても投資企業に特有な生産技術や経営ノウハウといった経営資源の移転ならびにその波及効果にあります。まさ

にここに、途上国が直接投資誘致に懸命な理由が存在するのです。

途上国ではよく、企業家が資金を調達する金融市場が未発達であるといわれます。これが、しばしば金融部門における政府の役割が強調される理由です。しかし、途上国にとっては、金融市場以上に、途上国の発展に必要な新しい技術、経営ノウハウ、国際的マーケティング情報を取り引きする場（市場）が国内外を問わずきわめて限られているのです。もちろん、自力でこのような能力を開発することも可能ではありますが、技術革新がきわめて速く、またそのために莫大な費用がかかる今日においては、すべて自前で開発することは得策ではないことは明らかです。ここに直接投資の経済発展における重要な役割があります。

しかし、雇用創出や資本形成と異なり、経営資源の移転の進展具合は客観的にはかかることが容易でなく、残念ながら途上国側と投資企業との間で論争が絶えません。したがって、実際、経営資源の移転はどのくらい進んでいるのか、また、それがどの程度、途上国の経済発展に役立っているのか、また、その移転を阻むものがあるとするればそれはいったい何であるのか、現在、多くの研究者によって模索されています。

〈参考文献〉

- 岡本由美子「海外直接投資と経済発展」(『アジア経済』第三六卷第八号、一九九五年八月)。
- R. Caves, *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, Second Edition, Cambridge: Cambridge University Press, 1996.
- J. H. Dunning, *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Wokingham (England): Addison-Wesley Publishers, 1993.